

1

第1章詳細編(案) 目次

第1章 有明海・八代海等総合調査評価委員会

- 1.1 有明海・八代海等総合調査評価委員会の経緯
- 1.2 有明海・八代海等総合調査評価委員会報告について
- 1.3 平成 28 年度委員会報告における基本的な考え方と再生目標
- 1.4 令和3年度中間取りまとめの概要
- 1.5 令和8年度委員会報告の構成
- 1.6 令和8年度委員会報告に係る検討状況

2

3 第1章 有明海・八代海等総合調査評価委員会

4 1.1 有明海・八代海等総合調査評価委員会の経緯

5 2000 年度の有明海のノリ不作を契機として、国民的資産である有明海及び八代海を豊
 6 かな海として再生させることを目的とした「有明海及び八代海を再生するための特別措置
 7 に関する法律」が議員立法により制定され、2002 年 11 月に施行された。その後、2011 年 8
 8 月には「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」(以下「特別措置
 9 法」という。)として改正施行され、有明海及び八代海に隣接する海域として、橘湾及び熊
 10 本県天草市牛深町周辺の海面が改正特別措置法に基づく対象海域に追加された。

11 特別措置法では有明海・八代海等総合調査評価委員会(以下「評価委員会」という。)の
 12 設置が位置付けられており(同法第 25 条)、その所掌事務として、国及び関係県が行う総
 13 合的な調査の結果に基づいて有明海及び八代海等の再生に係る評価を行うこと、及びこ
 14 れらの事項に関して主務大臣等に意見を述べることとされている。

15 なお、2021 年 4 月には特別措置法が改正施行され、評価委員会は、毎年、その所掌事
 16 務の遂行の状況を分かりやすい形で公表することとされている。

17

18 1.2 有明海・八代海等総合調査評価委員会報告について

19 評価委員会では、これまでに

- 20 ・「有明海・八代海総合調査評価委員会報告書」(平成 18 年 12 月)
- 21 ・「有明海・八代海等総合調査評価委員会報告」(平成 29 年 3 月。以下「平成 28 年度委
 22 員会報告」という。)
- 23 ・「有明海・八代海等総合調査評価委員会中間取りまとめ」(令和 4 年 3 月。以下「令和 3
 24 年度中間取りまとめ」という。)

25 を取りまとめ、主務大臣等に提出した。

26

1.3 平成 28 年度委員会報告における基本的な考え方と再生目標

平成 28 年度委員会報告では、有明海・八代海等を豊かな海として再生することを目的として、海域全体において目指すべき再生目標を設定し、これを踏まえて、生態系の構成要素又は水産資源として重要と考えられる生物に係る 4 項目の問題点(ベントスの変化、有用二枚貝の減少、ノリ養殖の問題、魚類等の変化)の確認とその原因・要因の考察を行い、海域全体に係る再生方策(全体方策)や個別海域毎に目指すべき再生方策を整理した。また、その当面の目標時期を概ね 10 年後(2026 年度)とした。

平成 28 年度委員会報告に示された有明海・八代海等を再生するための基本的な考え方と再生目標は以下のとおりである。

【基本的な考え方】(平成 28 年度委員会報告より抜粋)

有明海及び八代海においては、閉鎖性海域という条件の下、漁業、干拓、防災、海上交通等のための開発が継続的に行われてきたことから、両海域は、自然環境自体の長期的変化とともに、人為的な働きかけを受けつつ、その海域環境や生態系を変遷させて今日に至ったものと考えられる。

両海域が抱える諸問題の原因・要因を可能な限りの確に把握した上で、国や地方公共団体等の関係行政機関のみならず、有識者、教育・研究機関やNPO、漁業者、企業等の多様な主体が両海域の再生に取り組むことが望ましい。

こうした原因・要因の考察については、その特定自体は目的ではなく、有明海及び八代海の再生に向けた措置に資するとの観点から、評価委員会としての見解を示すものである。

【有明海・八代海等の海域全体に係る再生目標(全体目標)】(平成 28 年度委員会報告より抜粋)

有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律(平成 14 年法律第 120 号)においては、有明海及び八代海等が、国民にとって貴重な自然環境及び水産資源の宝庫として、その恵沢を国民がひとしく享受し、後代の国民に継承すべきものであることに鑑み、海域の特性に応じた当該海域の環境の保全及び改善並びに当該海域における水産資源の回復等による漁業の振興に関し実施を促進する等特別の措置を講ずることにより、豊かな海として再生することを目的としており、この目的と前章で整理した環境等の変化も勘案して、有明海・八代海等の海域全体において目指すべき再生目標(全体目標)を次のとおりとする。

○希有な生態系、生物多様性及び水質浄化機能の保全・回復

有明海、八代海等は、他の海域ではみられない希有な生態系を有しており、高い生物多様性及び豊かな生物生産性を有している。広大な干潟や浅海域は、有明海、八代海等を特徴付ける生物種をはじめとする希有な生態系、生物多様性の基盤となると

ともに、水質浄化機能を有している。このような生態系、生物多様性及び水質浄化機能を、後世に引き継ぐべき自然環境として保全・回復を図る。

○二枚貝等の生息環境の保全・回復と持続的な水産資源の確保

有明海、八代海等を水産資源の宝庫として後世に引き継ぐためには、海域環境の特性を踏まえた上で、底生生物の生息環境を保全・再生し、二枚貝等の生産性の回復をはじめとする底生生態系の再生を図り、ノリ養殖、二枚貝及び魚類等(養殖を含む。)の多種多様な水産資源等の持続的・安定的な確保を図る。

これらの目標は、独立しているものではなく、希有な生態系、生物多様性の保全・再生、水産資源等の回復及び持続的かつ安定的な確保は、共に達成されるべきものである。

1.4 令和 3 年度中間取りまとめの概要

2018 年 3 月の第 42 回評価委員会において、目標の中間段階である 2021 年度時点での再生方策の実施状況等を整理し、平成 28 年度委員会報告に掲げられた再生目標や再生方策等と照らし合わせ、その進捗状況や課題等について整理を行い、令和 8 年度委員会報告に向けて必要となる検討事項等について取りまとめを行うこととした。

令和 3 年度中間取りまとめにおいては、平成 28 年度委員会報告以降に得られたデータや新たな知見等及び関係省庁・関係県等による再生方策の実施状況を整理し、気候変動に伴う気温や水温の上昇、豪雨やそれに伴う大規模出水等による影響が顕在化している状況を踏まえ、本報告へ向けて解決に取り組むべき課題についても記載した。

1.5 令和 8 年度委員会報告の構成

本報告では、平成 28 年度委員会報告で取り上げた「ベントス(底生生物)の変化」、「有用二枚貝の減少」、「ノリ養殖の問題」及び「魚類等の変化」の 4 項目に「生物の生息環境の変化」を加えた 5 項目(以下「主要 5 項目」という。)を中心に、関連情報の整理・検討を行った。

第 1 章では、本報告の背景として、有明海・八代海等総合調査評価委員会の経緯や、平成 28 年度委員会報告及び令和 3 年度中間取りまとめの概要、本報告の位置付け等の整理を行った。

第 2 章では、有明海・八代海等の概要として、海域の背景や特徴(有明海・八代海の海域区分を含む)について、平成 28 年度委員会報告での掲載内容を更新した。

第 3 章では、有明海・八代海等の環境等の状況について、平成 28 年度委員会報告以降に得られたデータや知見等を中心に整理した。

第 4 章では、第 3 章での整理を踏まえ、主要 5 項目に係る問題点とその原因・要因の考察を行った。また、新たな知見等を踏まえ、平成 28 年度委員会報告の連関図を更新するとともに、主要 5 項目に影響を与える原因・要因に着目したサブ連関図を作成した。

第 5 章では、再生方策の実施状況と今後の課題を取りまとめ、サブ連関図に示す原因・要因との対応関係を整理した。

第6章では、第3章から第5章の状況を踏まえ、平成28年度委員会報告に記載された再生目標に対する現状の評価を行った。

第7章では、再生への取組として、2027年度以降の中長期的な再生目標を定めるとともに、再生目標を達成するための再生方策を設定した。

本報告は、「総説編」と「詳細編」の二部で構成している。「総説編」は、行政関係者、漁業者、地域住民、環境団体、研究・教育機関等、幅広いステークホルダーが、主要な知見や課題、対応の方向性を短時間で把握することを目的としており、「詳細編」は、より専門的かつ詳細な根拠情報を必要とする読者に向けて、総説編の記述を支える詳細なデータや分析結果を網羅的にまとめたものである。

なお、本報告においては、平成28年度委員会報告以降に新たなデータや知見が得られた事項を中心に整理しており、平成28年度委員会報告から追加的な知見が得られていない事項については、平成28年度委員会報告の記載を適宜参照されたい。

1.6 令和8年度委員会報告に係る検討状況

評価委員会は、「水産資源再生方策検討作業小委員会及び海域環境再生方策検討作業小委員会の設置について(平成30年3月13日委員会決定)」に基づき、評価委員会の下に「水産資源再生方策検討作業小委員会」(以下「水産小委」という。)及び「海域環境再生方策検討作業小委員会」(以下「海域小委」という。)を設置し、水産小委においては水産資源をめぐる問題点及び漁場環境の特性に係る情報の収集・整理・分析を、海域小委においては海域環境及び生態系の特性に係る情報の収集・整理・分析をそれぞれ行った。令和8年度委員会報告に係るこれまでの検討状況を表 1.6-1 に示す。

表 1.6-1(1) 令和8年度委員会報告に係るこれまでの検討状況(中間とりまとめまで)

区分・時期	検討内容
第42回評価委員会 (2018年3月13日)	「今後の審議進め方」及び「小委員会の設置」を決定し、令和3年度に中間取りまとめを行うこととされ、加えて水産小委、海域小委の2つの作業小委員会を設置
第1回水産小委・海域小委(合同開催) (2018年8月29日)	「ベントス」、「有用二枚貝」、「ノリ養殖」及び「魚類等」(4項目)並びに「4項目全体に係る海域環境」について、小委員会の作業分担及び「小委員会の作業方針について」(以下「作業方針」という。)を審議
第2回水産小委・海域小委(合同開催) (2019年1月23日)	作業方針に基づき、2016年度以降に関係省庁及び関係県が取りまとめた調査結果等についてヒアリングを実施
第43回評価委員会 (2019年3月22日)	2019年度の水産小委・海域小委の取組や再生方策の取組状況を報告
第3回水産小委・海域小委 (2019年8月2日)	令和3年度中間取りまとめに向けて、小委員会における情報収集の具体的な内容を定めた「小委員会における今後の情報の収集・整理・分析」を決定
第4回水産小委・海域小委 (2019年11月29日)	「小委員会における今後の情報の収集・整理・分析」に基づき、水産小委では有用二枚貝、海域小委では海域環境に関する情報収集等を実施
第5回水産小委・海域小委 (2020年7月29日)	「小委員会における今後の情報の収集・整理・分析」に基づき、水産小委では有用二枚貝、ノリ養殖、魚類等、海域小委では海域環境、森林、土砂に関する情報収集等を実施
第45回評価委員会 (2020年10月2日)	第4回水産小委・海域小委、第5回水産小委・海域小委での情報収集結果を報告し、また、中間取りまとめに盛り込む項目(案)について審議
第6回水産小委・海域小委(合同開催) (2020年12月8日)	「小委員会における今後の情報の収集・整理・分析」に基づき、魚類等及び有用二枚貝に関する情報収集等を行い、中間取りまとめに盛り込む項目等を報告・審議
第7回水産小委・海域小委(合同開催) (2021年2月22日)	「小委員会における今後の情報の収集・整理・分析」に基づき、中間取りまとめに盛り込む項目及び内容等を報告・審議
第46回評価委員会 (2021年3月30日)	第6回及び第7回水産小委・海域小委での検討結果を報告し、また、中間取りまとめに盛り込む項目及び内容等について審議
第8回水産小委・海域小委(合同開催) (2021年11月15日)	中間取りまとめの目次案及び各章の原案等を審議し、また、環境変化に適応したノリ養殖技術の開発について報告
第47回評価委員会 (2021年12月24日)	第8回水産小委・海域小委での検討結果を報告し、中間取りまとめの内容等について審議
第9回水産小委・海域小委(合同開催) (2022年1月24日)	中間取りまとめの各章の原案等を審議
第48回評価委員会 (2022年2月9日)	中間取りまとめの各章の原案等を審議
第49回評価委員会 (2022年3月24日)	中間取りまとめ及びパブリックコメントの結果について審議

注)第44回評価委員会は2019年12月17日に書面開催し、委員長を選任した。

126 表 1.6-1(2) 令和 8 年度委員会報告に係るこれまでの検討状況(中間とりまとめ後 1/2)

区分・時期	検討内容
第 50 回評価委員会 (2023 年 1 月 12 日)	「今後の審議進め方」及び「小委員会の作業分担」を審議。
第 10 回水産小委・海域小委(合同開催) (2023 年 2 月 13 日)	令和 8 年度委員会報告に向けた小委員会の作業方針及び情報の収集・整理・分析等の方向性について審議。
第 51 回評価委員会 (2023 年 3 月 24 日)	小委員会における審議内容の報告や 2022 年度の関係省庁における再生方策の取組状況を報告。2022 年度所掌事務の遂行の状況に係る分かりやすい形での公表について審議。
第 11 回水産小委 (2023 年 10 月 27 日)	今後の情報の収集・整理・分析等の具体的内容や分担、関連図の方向性について審議。
第 11 回海域小委 (2023 年 10 月 31 日)	今後の情報の収集・整理・分析等の具体的内容や分担、関連図の方向性について審議。
第 12 回水産小委・海域小委(合同開催) (2023 年 12 月 8 日)	今後の情報の収集・整理・分析等の具体的内容、令和 8 年度委員会報告の骨子案について審議。
第 52 回評価委員会 (2024 年 1 月 9 日)	水産小委・海域小委(第 11 回・第 12 回)の取組を報告。令和 8 年度委員会報告の骨子案について審議。
第 13 回海域小委 (2024 年 2 月 14 日)	令和 8 年度委員会報告に向け、新規項目である気候変動影響、干潟生態系、社会経済情勢について、今後の情報収集等の方向性や得られた情報の整理・分析方法、委員会報告への反映方法等を審議。
第 13 回水産小委 (2024 年 2 月 14 日)	有用二枚貝について関係機関(農林水産省や環境省、関係県)から再生方策や調査研究の成果を報告。 今後の具体的な情報の収集・整理・分析等の進め方や、問題点の原因・要因の解明に向けた方針の審議。
第 53 回評価委員会 (2024 年 3 月 19 日)	第 13 回水産小委・第 13 回海域小委の取組を報告。関係機関での再生方策の本年度の取組状況について報告・審議。2023 年度所掌事務の遂行の状況に係る分かりやすい形での公表について審議。
第 14 回水産小委 (2024 年 8 月 2 日)	有用二枚貝と赤潮に係る情報収集等を実施。
第 14 回海域小委 (2024 年 8 月 6 日)	生物の生育環境、有用二枚貝、ベントスに関する情報収集等を実施。
第 15 回水産小委・海域小委(合同開催) (2024 年 10 月 1 日)	貧酸素水塊と気候変動等に関わる情報収集等を実施。
第 16 回海域小委 (2025 年 1 月 9 日)	魚類に関する情報収集等及び気候変動影響などに関する情報収集等を実施。
第 16 回水産小委 (2025 年 1 月 16 日)	ノリ養殖と魚類等に係る情報収集等を実施。
第 54 回評価委員会 (2025 年 3 月 21 日)	小委員会の取組報告。再生方策の取組状況について報告・審議。2024 年度所掌事務の遂行の状況に係る分かりやすい形での公表について審議。
第 17 回水産小委・海域小委(合同開催) (2025 年 8 月 7 日)	令和 8 年度委員会報告に向けた情報収集等の追加報告。 令和 8 年度委員会報告原案(第 3 章)について審議。
第 18 回水産小委・海域小委(合同開催) (2025 年 11 月 12 日)	令和 8 年度委員会報告に向けた情報収集等の追加報告。 令和 8 年度委員会報告原案(第 3 章、第 4 章)について審議。
第 19 回水産小委・海域小委(合同開催) (2026 年 01 月 22 日)	令和 8 年度委員会報告に向けた情報収集等の追加報告。 令和 8 年度委員会報告原案(第 3 章、第 4 章、第 5 章)及び第 6 章、第 7 章の方向性について審議。
第 56 回評価委員会 (2026 年 3 月 17 日)	小委員会の取組報告。令和 8 年度委員会報告に向けた作業及び第 6 章、第 7 章の方向性について審議。2025 年度所掌事務の遂行の状況に係る分かりやすい形での公表について審議。

注) 第 55 回評価委員会は 2026 年 1 月 7 日に書面開催し、委員長を選任した。

129 表 1.6-1(3) 令和 8 年度委員会報告に係るこれまでの検討状況(中間とりまとめ後 2/2)

区分・時期	検討内容
第 20 回水産小委・海域小委(合同開催) (2026 年 7 月 9 日)	昨年度からの追加報告事項について、情報共有。令和 8 年度委員会報告原案(第 3 章～第 6 章)について審議。
第 21 回水産小委・海域小委(合同開催) (2026 年 9 月 8 日)	令和 8 年度委員会報告原案(第 1 章、第 2 章、第 6 章、第 7 章)について審議。
第 22 回水産小委・海域小委(合同開催) (2026 年 11 月 4 日)	令和 8 年度委員会報告原案(第 1 章～第 7 章)について審議。
第 57 回評価委員会 (2026 年 12 月 24 日)	令和 8 年度委員会報告原案(第 1 章～第 7 章)について審議。
第 58 回評価委員会 (2027 年 3 月 ●日)	令和 8 年度委員会報告原案(第 1 章～第 7 章)及びパブリックコメントの結果について審議。2026 年度所掌事務の遂行の状況に係る分かりやすい形での公表について審議。

130

131

132
133
134

有明海・八代海等総合調査評価委員会 委員名簿

(五十音順)

氏 名	職 名
阿保 勝之 (令和8年度～) 持田 和彦 (令和7～8年度) 鈴木 敏之 (委員：令和4～7年度) (臨時委員：令和3～4年度) 樽谷 賢治 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・基盤部門長 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門 廿日市拠点長
大嶋 雄治 (平成29年度～)	九州大学大学院 農学研究院 名誉教授 (学術特任教員)
岡田 光正 (委員長) (～令和元年度)	放送大学理事・副学長
上久保 祐志 (令和元年度～)	熊本高等専門学校 建築社会デザイン工学科 教授
木原 久美子 (令和3年度～)	熊本高等専門学校 生産工学教育部門 生物化学システム工学分野 准教授
清本 容子 (令和3年度～)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター 海洋環境部 主幹研究員
小松 利光 (～令和元年度)	九州大学 名誉教授
清野 聡子 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	九州大学大学院 工学研究院 准教授
滝川 清 (委員長代理) (～令和元年度)	熊本大学 名誉教授
内藤 佳奈子 (～令和7年度)	県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 准教授
中島 則久 (令和5年度～) 川原 逸朗 (令和3～令和5年度) 古賀 秀昭 (～令和3年度)	佐賀県有明水産振興センター 所長 佐賀県有明水産振興センター 所長 元 佐賀県有明水産振興センター 所長

135

中田 薫 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 理事
中村 由行 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	元 横浜国立大学 教授
西村 修 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	東北大学大学院 工学研究科 教授
林 美鶴 (令和3年度～)	神戸大学 内海域環境教育研究センター 准教授
速水 祐一 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	佐賀大学 教育研究員自然科学域農学系 准教授
洲上 哲 (令和7年度～) 藤井 直幹 (令和3年度～令和6年度) 岩渕 光伸 (～令和2年度)	福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 のり養殖課長 福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 のり養殖課長 福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 所長
古米 弘明(委員長) (平成29年度～)	中央大学 研究開発機構 機構教授
松野 健 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：平成29～令和3年度)	九州大学 応用力学研究所 特任教授
皆川 朋子 (平成29年度～)	熊本大学大学院 先端科学研究部 教授
矢野 真一郎(委員長代理) (令和元年度～)	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 教授
山口 敦子 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度、令和7年度～)	長崎大学 総合生産科学域 教授
山口 啓子 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	島根大学 生物資源科学部 教授
山西 博幸 (平成29年度～令和8年度)	佐賀大学大学院 理工学研究科 教授
山本 智子 (臨時委員：令和3～4年度) (委員：～令和3年度)	鹿児島大学 水産学部 教授
山室 真澄 (令和元年度～)	一般社団法人 Back to the Nature 代表理事
小林 政広(臨時委員) (平成28年度～)	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 関西支所 支所長

辻本 剛三（臨時委員） （令和３年度～）	熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター 客員教授
灘岡 和夫（臨時委員） （臨時委員：令和７年度～） （委員：令和３～令和７年度）	東京科学大学 名誉教授

136
137
138
139
140
141
142
143
144
145
146
147
148
149
150
151
152
153
154
155
156
157
158
159
160
161
162
163
164
165
166

167
168
169

水産資源再生方策検討作業小委員会 委員名簿

(五十音順)

	氏 名	現 職 等
委員	阿保 勝之 (委員長) (令和8年度～)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・基盤部門長
	持田 和彦 (委員長) (令和7～8年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長
	鈴木 敏之 (委員長) (令和4～7年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長
	樽谷 賢治 (委員長) (平成30～令和4年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門 廿日市拠点長
	滝川 清 (平成30～令和元年度)	熊本大学 名誉教授
	内藤 佳奈子 (平成30～令和7年度)	県立広島大学 生物資源科学部 生命環境学科 准教授
	中島 則久 (令和5年度～)	佐賀県有明水産振興センター 所長
	川原 逸朗 (令和3～令和5年度)	佐賀県有明水産振興センター 所長
	古賀 秀昭 (平成30～令和3年度)	元 佐賀県有明水産振興センター 所長
	速水 祐一 (平成30～令和3年度)	佐賀大学 教育研究院自然科学域農学系 准教授
	松野 健 (令和元～令和3年度)	九州大学 名誉教授
	矢野 真一郎 (令和3年度～)	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 教授
	山口 敦子 (令和7年度～)	長崎大学 総合生産科学域 教授

山西 博幸 (令和4～令和7年度)	佐賀大学大学院 理工学研究科 教授
山室 真澄 (令和元～令和4年度)	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
山本 智子 (平成30～令和3年度)	鹿児島大学 水産学部 教授

170

	渕上 哲 (令和7年度～) 藤井 直幹 (令和3～令和7年度) 岩渕 光伸 (平成30～令和2年度)	福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 のり養殖課長 福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 のり養殖課長 福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 所長
臨時 委員	鈴木 敏之 (令和3～令和4年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長
	樽谷 賢治(委員長) (令和3～令和4年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門 廿日市拠点長
	速水 祐一 (令和3～令和4年度)	佐賀大学 教育研究院自然科学域農学系 准教授
	松野 健 (令和3～令和4年度)	九州大学 名誉教授
	山本 智子 (令和3～令和4年度)	鹿児島大学 水産学部 教授
専門 委員	青木 美鈴 (令和4年度～)	NPO法人 日本国際湿地保全連合(WIJ) 主任研究員
	川原 逸朗 (令和元～令和3年度) 久野 勝利 (平成30～令和元年度)	佐賀県有明水産振興センター 所長
	岸田 光代 (令和3～令和8年度)	熊本大学大学院 先端科学研究部 教授
	北原 茂 (令和8年度～) 森川 晃 (令和7～令和8年度) 桑原 浩一 (令和6～令和7年度) 渡邊 孝裕 (令和5～令和6年度) 中村 勝行 (令和元～令和5年度) 平野 慶二 (令和元年度) 長嶋 寛治 (平成30～令和元年度)	長崎県総合水産試験場 場長
	藤井 直幹 (令和7年度～) 尾田 成幸 (令和5～令和7年度) 林 宗徳 (令和3～令和5年度)	福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所 所長

松山 幸彦 (平成30年度～)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・基盤部門 沿岸生態システム部 主幹研究員
森永 法政 (令和8年度～) 外城 和幸 (令和6～令和8年度) 外園 博人 (令和5～令和6年度) 西野 博 (令和3～令和5年度) 矢野 浩一 (令和元～令和3年度) 折田 和三 (令和元年度) 小湊 幸彦 (平成30～令和元年度)	鹿児島県水産技術開発センター 所長
山口 敦子 (令和4～令和7年度)	長崎大学 総合生産科学域 教授
山口 啓子 (令和4年度～)	島根大学 生物資源科学部 教授
山下 武志 (令和7年度～) 森野 晃司 (令和6～令和7年度) 堀田 英一 (令和4～令和7年度) 中原 康智 (令和3年度) 吉田 雄一 (令和元～令和3年度) 中野 平二 (平成30～令和元年度)	熊本県水産研究センター 所長
山本 智子 (令和4年度～)	鹿児島大学 農獣医学域水産学系 教授

171
172
173
174
175
176
177
178
179
180

海域環境再生方策検討作業小委員会 委員名簿

(五十音順)

	氏 名	現 職 等
委員	阿保 勝之 (令和8年度～)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・基盤部門長
	持田 和彦 (令和7～8年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長
	鈴木 敏之 (令和3～7年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門長
	樽谷 賢治 (平成30～令和4年度)	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所 管理部門 廿日市拠点長
	上久保 祐志 (令和元年度～)	熊本高等専門学校 建築社会デザイン工学科 教授
	小松 利光 (平成30～令和元年度)	九州大学 名誉教授
	滝川 清 (委員長) (平成30～令和元年度)	熊本大学 名誉教授
	古米 弘明 (平成30～令和元年度)	東京大学大学院 工学系研究科 教授
	松野 健 (委員長) (平成30～令和3年度)	九州大学 名誉教授
	矢野 真一郎 (委員長) (令和元年度～)	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 教授
臨時 委員	山口 敦子 (平成30～令和3年度) (令和7年度～)	長崎大学 総合生産科学域 教授
	山口 啓子 (平成30～令和3年度)	島根大学 環境システム科学系 生物資源科学部 教授
	山室 真澄 (令和4年度～)	一般社団法人 Back to the Nature 代表理事
	小林 政広 (平成30年度～)	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 関西支所 支所長
	松野 健 (委員長) (令和3～令和4年度)	九州大学 名誉教授
	山口 敦子 (令和3～令和4年度)	長崎大学 総合生産科学域 教授
	山口 啓子 (令和3～令和4年度)	島根大学 環境システム科学系 生物資源科学部 教授

専門 委員	吉永 育生 (令和元～令和3年度) (令和7年度～) 桐 博英 (平成30～令和元年度) (令和3～令和7年度)	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 水利工学研究領域長
	青木 美鈴 (令和4年度～)	NPO法人 日本国際湿地保全連合(WIJ) 主任研究員
	金谷 弦 (令和4年度～)	国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境保全領域 海域環境研究室 上級主幹研究員
	清水 園子 (令和6年度～)	愛媛大学 南予水産研究センター 准教授
	仲 ゆかり (令和6年度～)	京都大学 防災研究所 気候変動適応研究センター 水文気象研究領域 助教
	橋本 晴行 (平成30～令和4年度)	元 九州大学大学院 工学研究院 教授
	速水 祐一 (令和4年度～)	佐賀大学 農学部 准教授
	東 博紀 (平成30年度～)	国立研究開発法人 国立環境研究所 地域環境保全領域 海域環境研究室 上級主幹研究員
	古川 恵太 (平成30～令和8年度)	NPO法人 海辺づくり研究会 理事長
	山口 敦子 (令和4～令和7年度)	長崎大学 総合生産科学域 教授
	弓削 こずえ (令和3年度～)	佐賀大学 農学部 教授
	横山 勝英 (令和4年度～)	東京都立大学 都市環境学部 都市基盤環境学科 教授
	脇田 和美 (令和6年度～)	東海大学 海洋学部 教授